



2026年6月23日

各 位

会 社 名 野崎印刷紙業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 野崎 隆男  
(コード番号:7919 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理部長 内藤 孝憲  
(TEL : 075-441-6965)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、2025年6月25日に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」に関しまして、改めて当社の現状を評価・分析し、改善に向けた今後の対応方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について [2026年6月23日]」をご覧ください。

以 上

# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

---

**野崎印刷紙業株式会社**

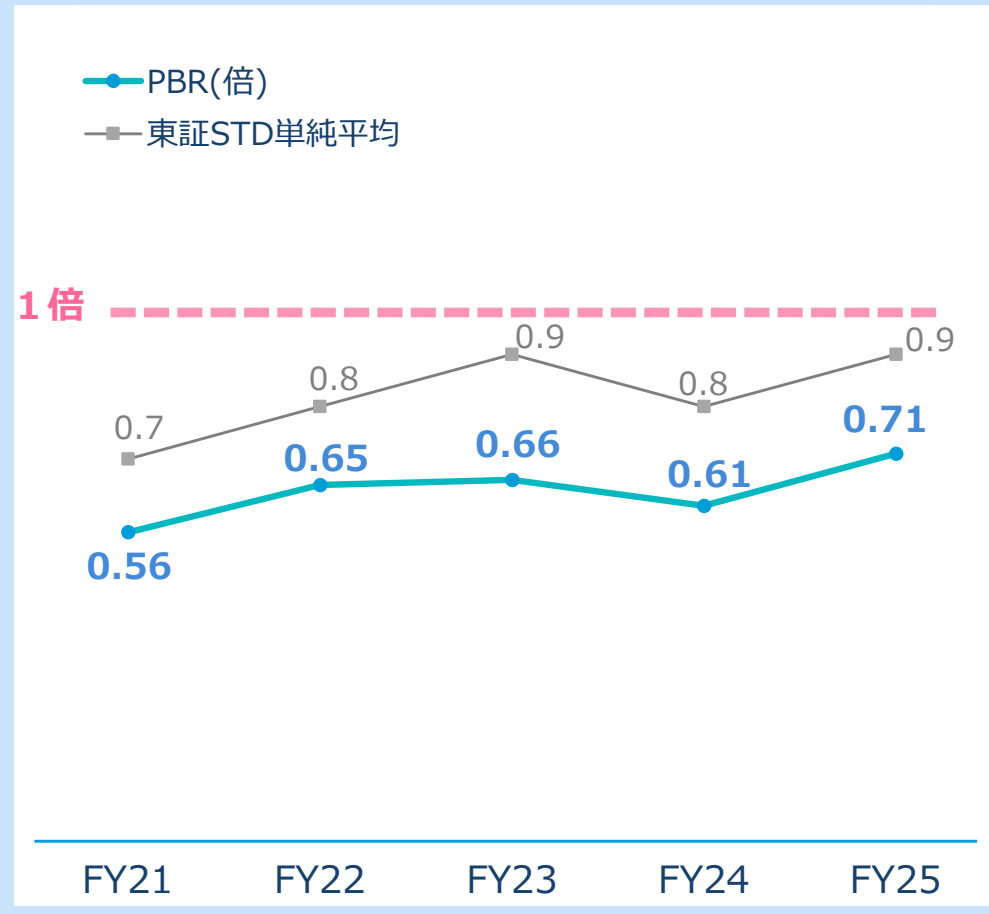
(東証スタンダード市場 7919)

[2026年6月23日]

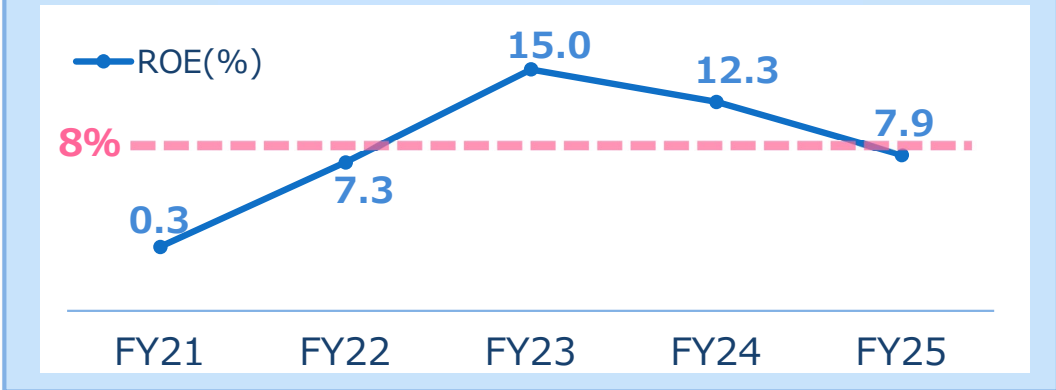
# PBR・ROE・PERの推移

- PBRは依然として1倍を下回る水準で推移するものの、2026年3月末時点では改善傾向
- 利益を創出する体制を再構築しつつあるが、資本効率低下し、2026年3月期においてROEは8%を下回る水準となった
- 株価上昇は限定的で、まだまだ当社の成長性に対する市場評価は低い

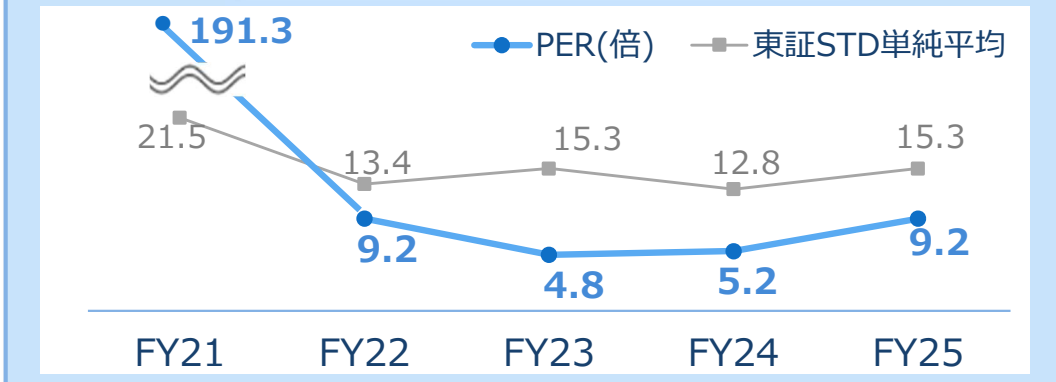
### PBR (株価純資産倍率 : ROE×PER)



### ROE (自己資本利益率)



### PER (株価収益率)

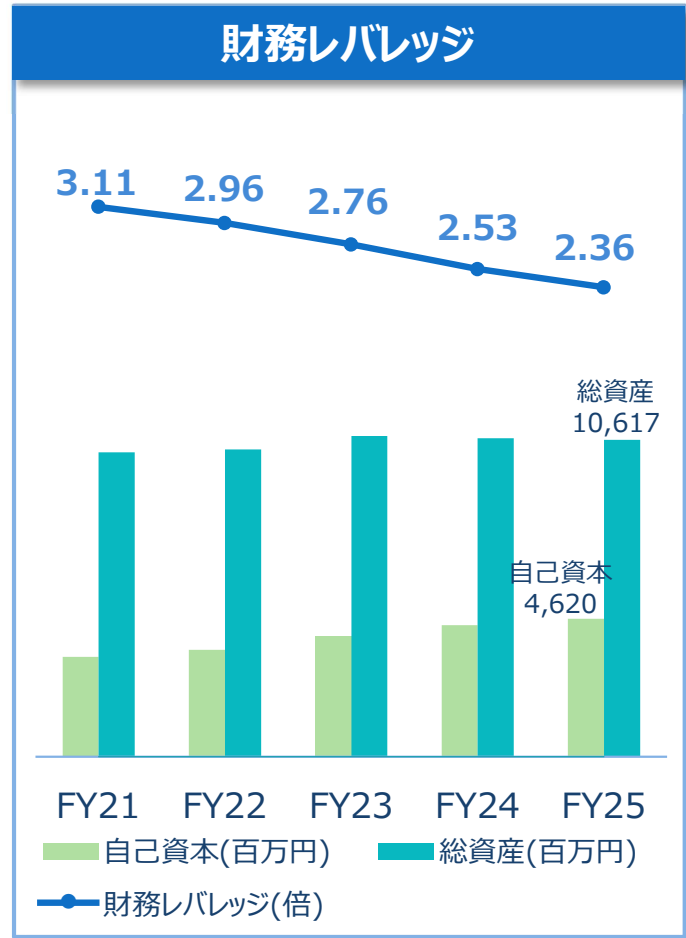
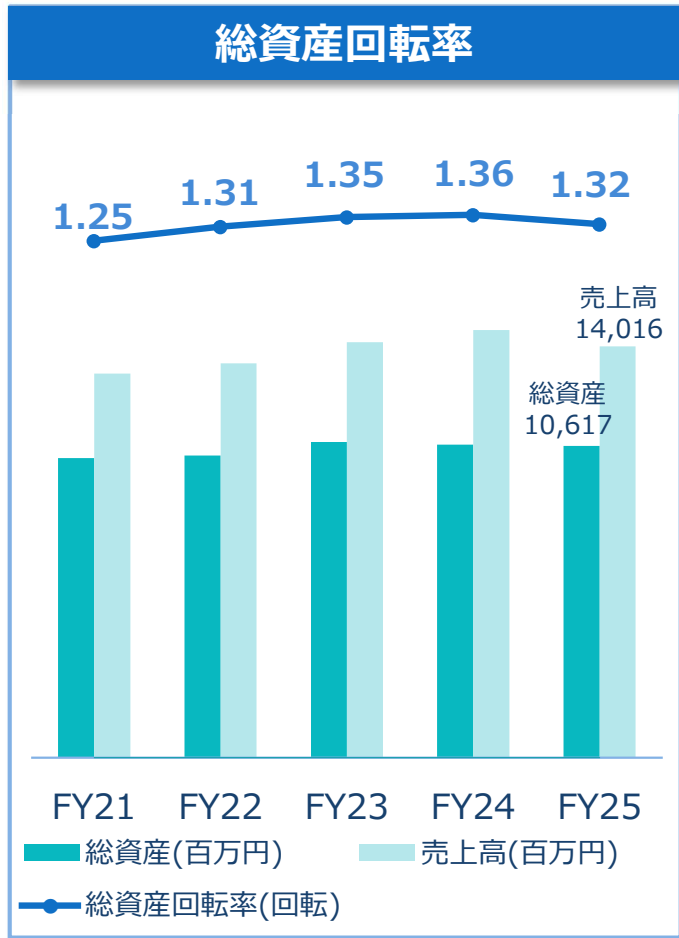
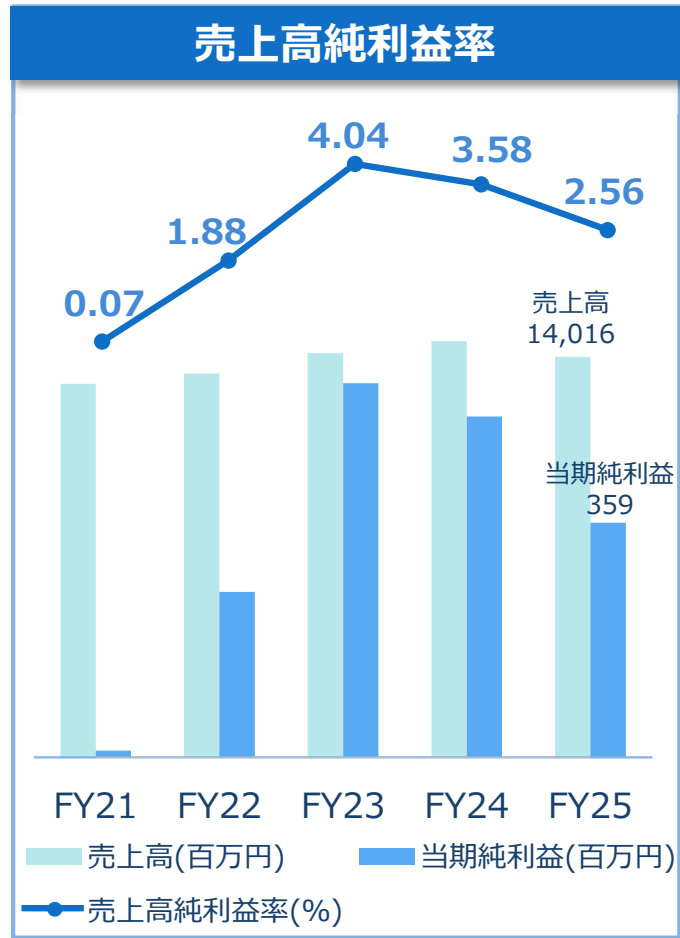


※東証STD単純平均：東証統計月報の3月末数値を使用

# ROEの3要素分析

- 売上高純利益率については、親会社株式に帰属する当期純利益の低下がROEの押し下げ要因となっている
- 総資産回転率は高い水準にあり、運転資本の回転期間短縮化などにより一定の効率性を確保
- 自己資本の増加に伴い財務レバレッジは低下傾向であり、資本効率と財務健全性のバランス維持に努める

※ROE = 売上高純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ



※総資産回転率及び財務レバレッジについては期中平均の総資産、自己資本を使用

# 資本コストと資本収益性

- 足元のROEはCAPMでの株主資本コストを超過しているものの、市場の期待収益率を表す株式益利回りを下回る
- 非財務施策の強化による資本コストの低減に取り組むとともに、さらなる収益性強化が不可欠

## 株主資本コスト

理論株価に期待収益を勘案し **8%~9%** と認識

### CAPM (推計)

6~6.5%

**リスクフリーレート**  
2.4%程度

+

**β**  
0.62~0.66

×

**マーケットリスクプレミアム**  
6.00%

※10年国債利回り (2026年3月末)

※直近5年のTOPIXに対する当社株価の感応度

※過去の市場リターンから推計

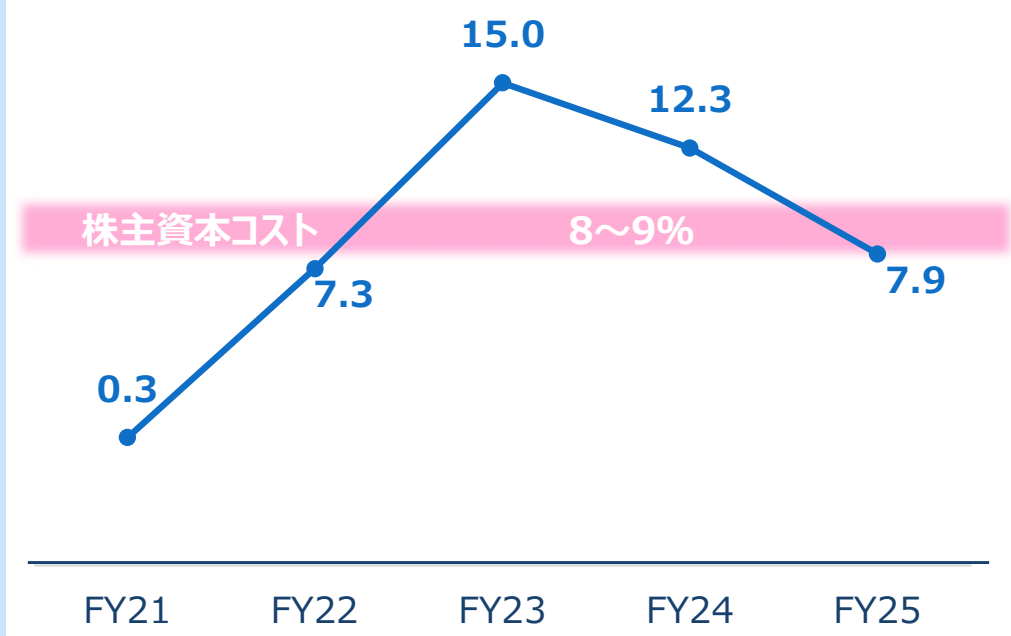
### 株式益利回り (推計)

10.8%程度

※PERの逆数・成長率0%と仮定

## ROE (%)

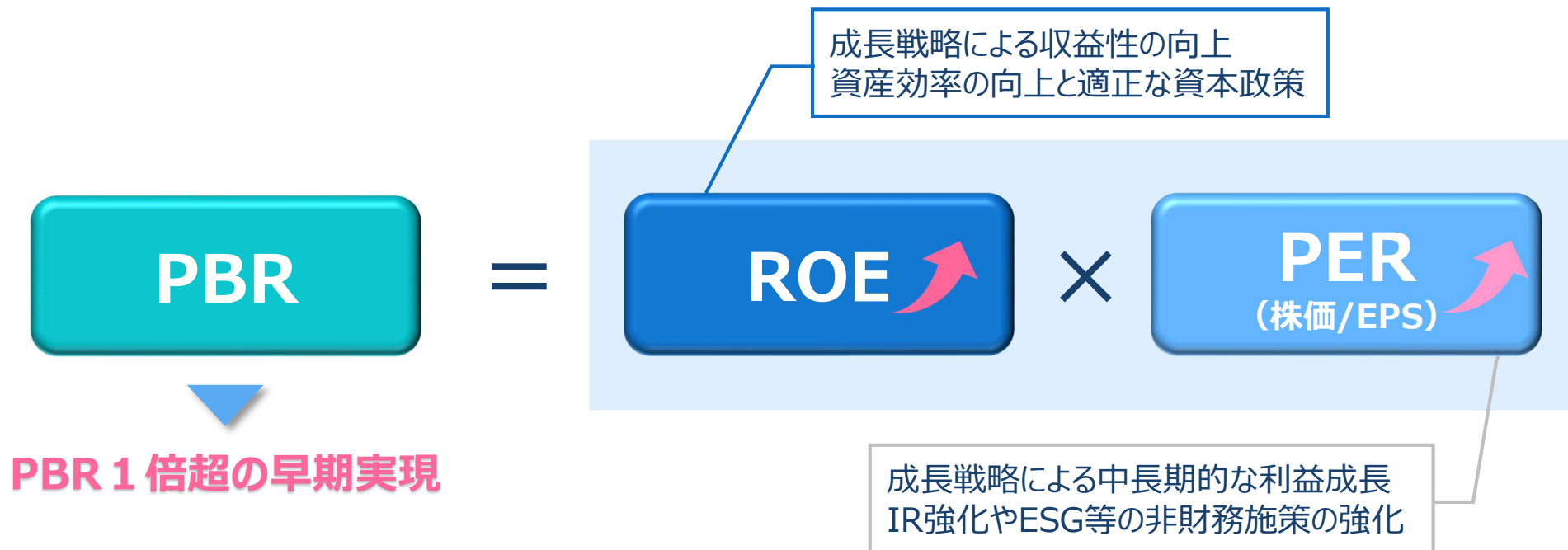
資本収益性は当社認識株主資本コストと近似



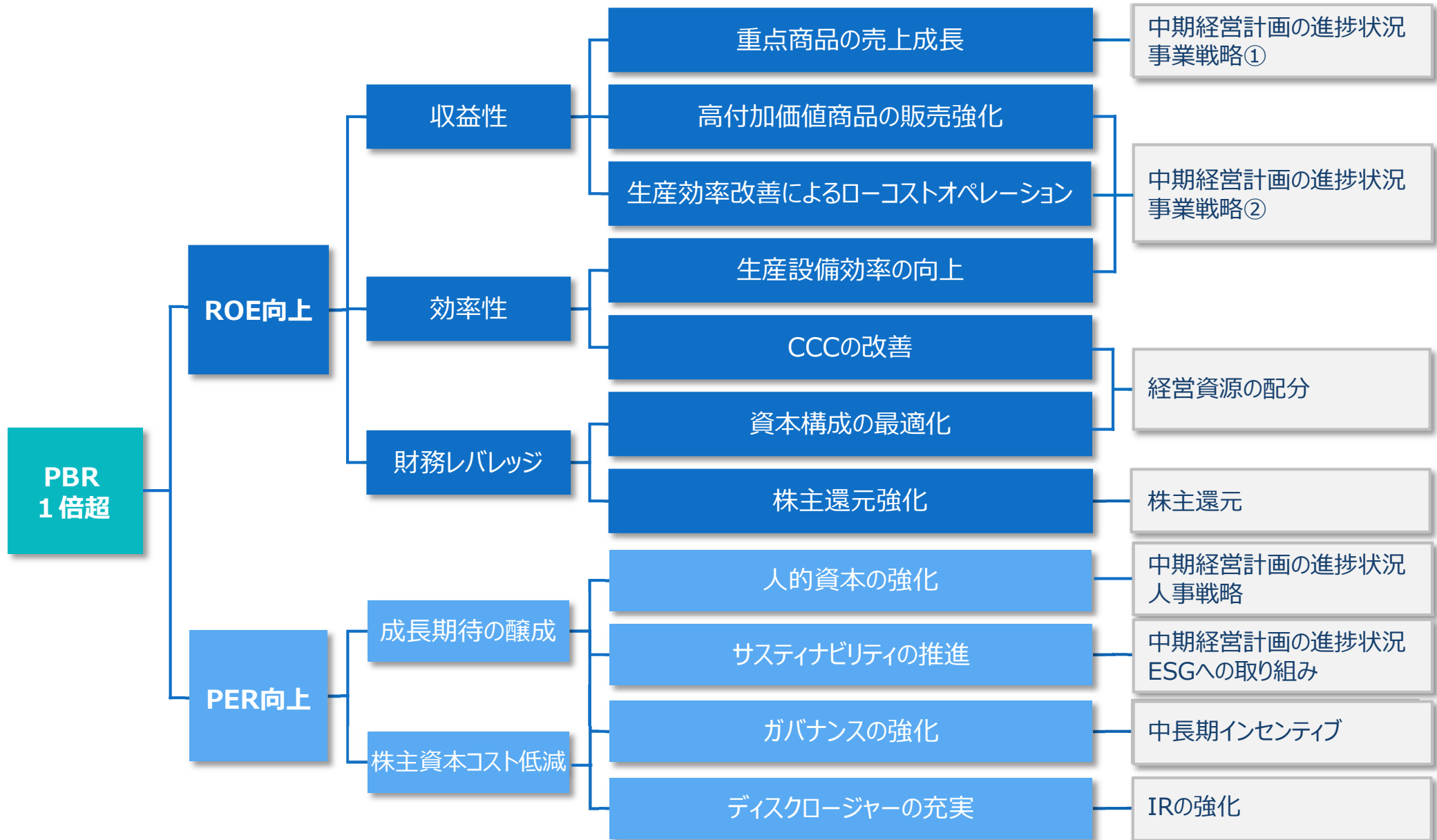
## 基本方針

- ROE向上による「エクイティ・スプレッドの拡大」とPERの向上により、結果としての「PBR 1 倍超」を目指す
- 企業価値向上のための指標として「ROE」と「EPS成長率」をKPIに設定
- 中期経営計画の戦略遂行を通じて資本収益性を高め、当社の成長性に対する適切な市場評価を得る

## 【PBR・ROE・PERの関係】

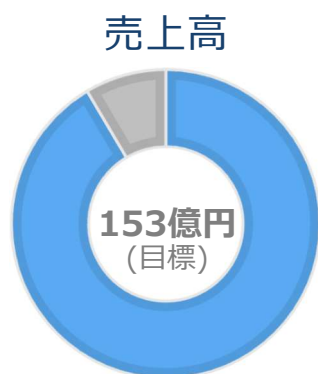


# ROEの向上、株主資本コスト抑制への取り組み

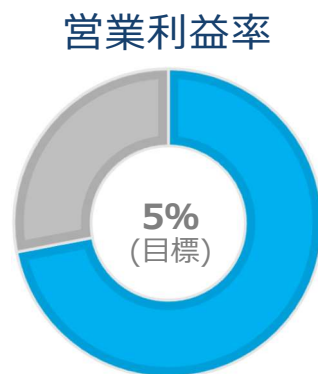


# 中期経営計画の進捗状況

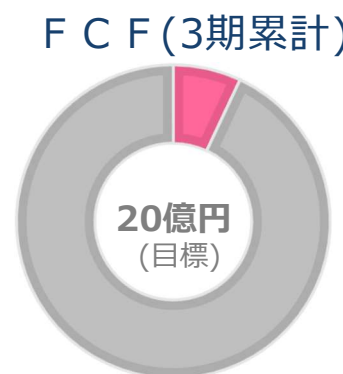
		(計画最終年度 到達目標)	2025年3月期	2026年3月期
財務指標	ROE	12%	12.3%	7.9%
	売上高	153億円	145億円	140億円
	営業利益率	5%	4.7%	3.6%
	EPS成長率	+10% <small>(23年度 33.65円比)</small>	▲6.5%(31.45円)	▲34.1%(22.17円)
	FCF	20億円 <small>(3期累計)</small>	3.5億円	▲2.1億円 <small>(2期累計 1.4億円)</small>
非財務指標	定着率	50%以上	54.5%	45.0%
	有給休暇取得率	60%以上	55.0%	56.4%
	従業員エンゲージメント	60%以上	57.8%	60.7%



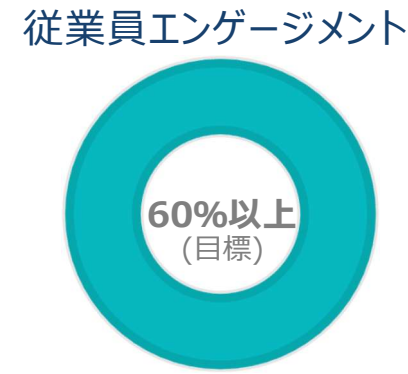
達成率 **91%**  
(2026.3月末時点)



達成率 **72%**  
(2026.3月末時点)



達成率 **7%**  
(2026.3月末時点)



達成率 **101%**  
(2026.3月末時点)

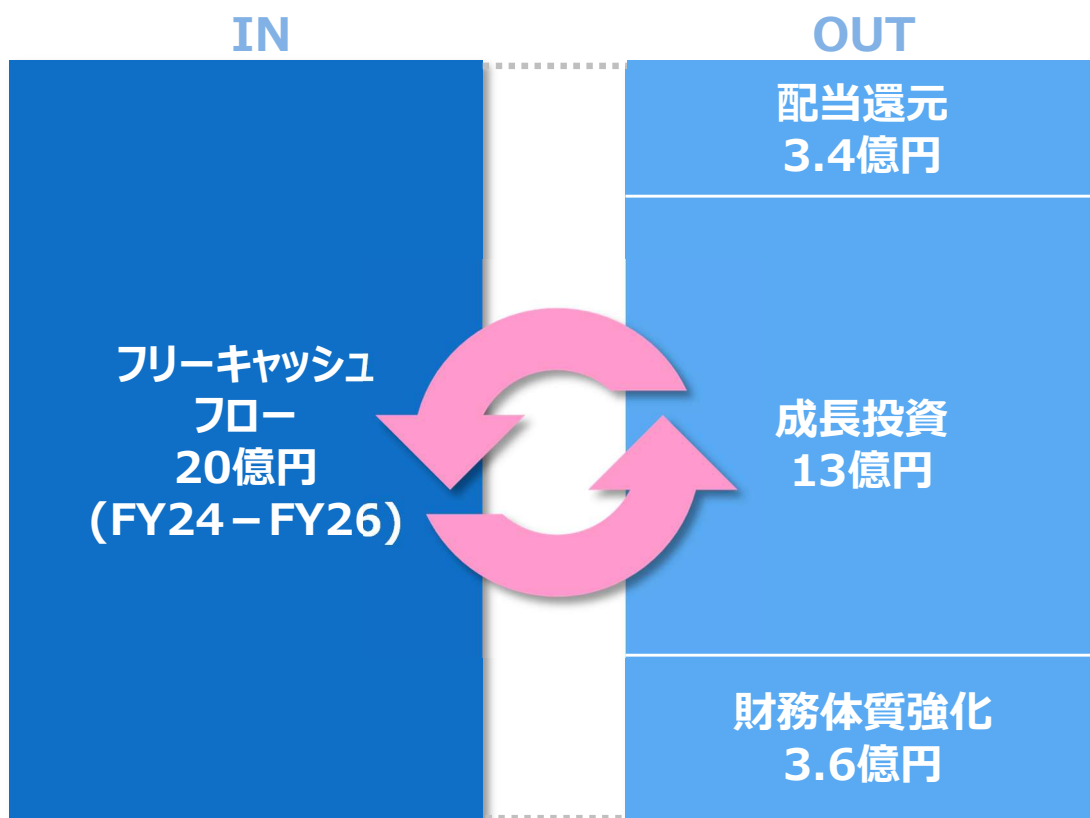
※FCFは成長投資を除いて算出

# 中期経営計画の進捗状況（事業戦略・人事戦略・ESGへの取り組み）

	～SHINKA～	2024～2025実績	2026実施予定
<b>事業戦略①</b> 重点商品の売上成長	DX事業による付加価値創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>パッケージへの可変印字により、照合システムや抽選システムなどの機能を付加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客企業のニーズに対応した商品構成の設計と新規活用モデルの創出</li> <li>ヒューマンエラー対策や偽造防止など活用方法の多角化</li> </ul>
	オリジナル2次元コードの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>読取デバイスの拡大及び検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>印字時の品質保証を行うスキャナーカメラの開発に着手し年度内に市場投入</li> </ul>
	広域営業体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>展示会への積極的な出展</li> <li>営業所間での連携を活かした拡販</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業所間の連携や部門ミーティングによる販売強化</li> </ul>
<b>事業戦略②</b> 営業利益率の向上	主力商品の競争優位性の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>加飾設備の導入</li> <li>機能性、意匠性に加え、セキュリティレベルの高い製品を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加飾設備による利益率の向上</li> <li>適正な価格改定</li> </ul>
	生産効率の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部生産設備において稼働状況を可視化</li> <li>改善提案によるインセンティブ制度の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全生産設備において稼働状況を可視化</li> <li>多能工化の推進と省人化</li> </ul>
<b>人事戦略</b>	従業員の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の健康データベース構築</li> <li>健康経営優良法人2026認定</li> <li>スポーツエールカンパニー2026認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内掲示板アプリの活用</li> <li>健康経営優良法人2027認定</li> <li>スポーツエールカンパニー2027認定</li> </ul>
	人材マネジメント	対応中	<ul style="list-style-type: none"> <li>能力評価基準を活用した人事制度構築</li> <li>スキルマップの作成</li> <li>研修制度の充実</li> </ul>
<b>ESGへの取り組み</b>	環境・社会・企業統治	<ul style="list-style-type: none"> <li>実質再エネ100%への転換(3事業所)</li> <li>サステナビリティ評価プラットフォームである「EcoVadis」での企業評価受審</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実質再生可能エネルギーの使用拡大</li> <li>サステナビリティ活動の改善による「EcoVadis」での評価結果向上</li> </ul>

※EcoVadis：企業のサステナビリティパフォーマンス(環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達)を評価する第三者機関

# 経営資源の配分



## 01 配当還元

- ・配当性向20%以上、DOE1.5%を下限

## 02 成長投資

- ・DX事業拡大のための生産基盤強化
- ・加飾設備の増強
- ・生産現場の高度化
- ・研究開発投資
- ・人的資本投資
- ・IT投資

## 03 財務体質強化

- ・有利子負債の返済等
- ・更なる成長への投資源泉

### キャッシュイン

- ・CCCの短縮を図り運転資本を効率化
- ・企業価値向上への寄与度を総合的に判断し、政策保有株の縮減を進める

### キャッシュアウト

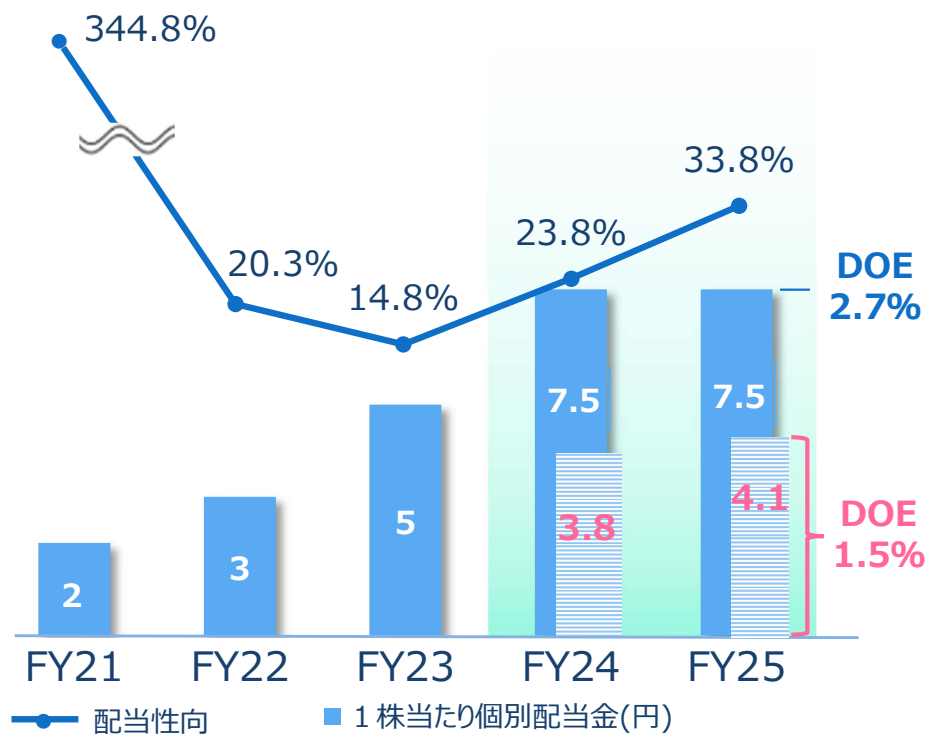
- ・利益成長による配当額の増加
- ・株主還元と資本効率を重視し、投資機会の状況を判断しながら成長投資を実行

# 株主還元（配当・自己株式取得）

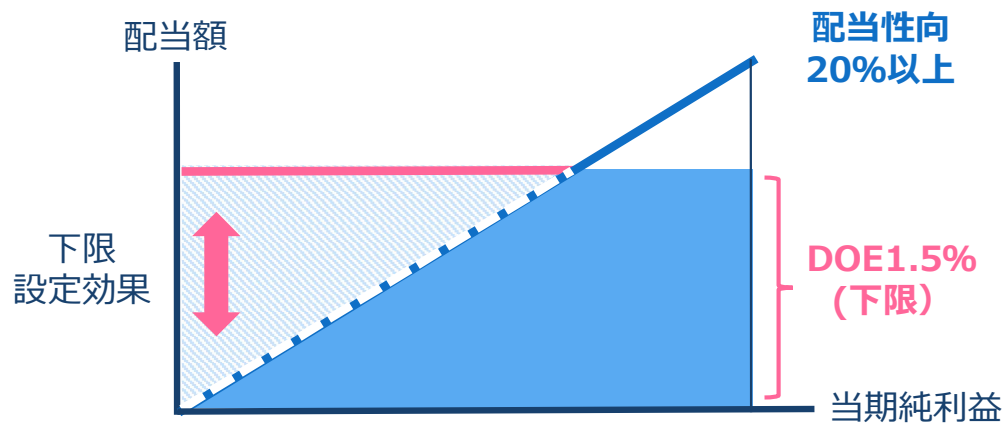
## 配当方針

- 安定的な配当を継続して行うとともに、利益成長による配当額増加を目指す
- DOE1.5%を下限とし、連結配当性向20%以上を目標とする
- 基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等の事業環境を勘案のうえ決定する

## 配当性向と1株当たり個別配当金



## 配当性向とDOEによる配当イメージ



## 自己株式の取得

- 取引先が政策保有する自己株式を縮減  
2024.8月288,000株、2025年5月482,300株を取得
- 取得した自己株式は譲渡制限付株式報酬にて活用

# 株主還元（株主優待）

- 株主の皆様へ日頃のご支援に感謝し株主優待を拡充（配当と株主優待での総合利回りを向上）
- 個人投資家への訴求ポイントを増やし、長期保有の動機付けを図る

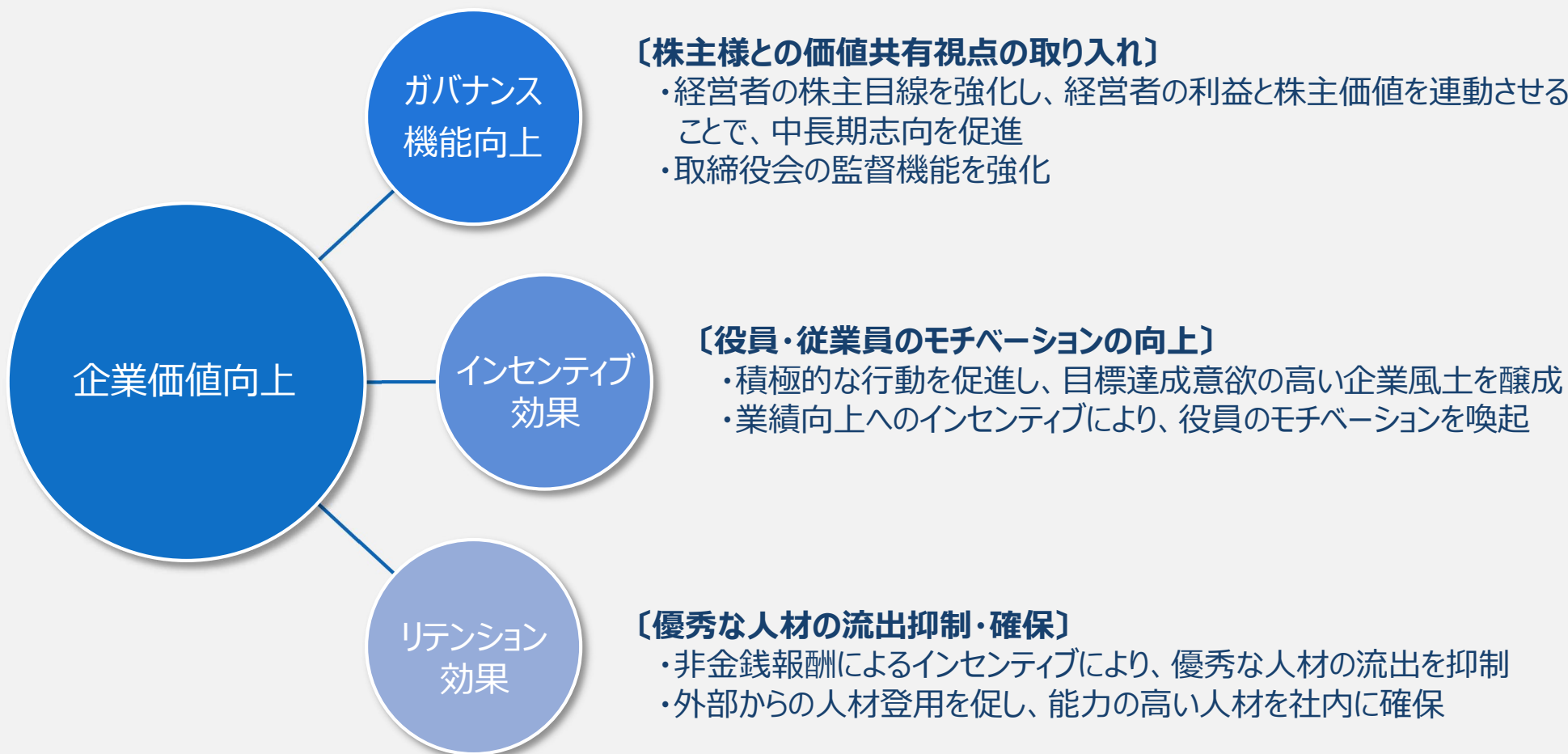
2025年9月末  
開始

<p>対象となる株主様</p>	<p>毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有されている株主様</p>	
<p>優待内容</p>	<p>継続保有期間</p>	<p>優待内容</p>
	<p>2年以上※</p>	<p>当社オリジナルQUOカード1,500円分</p>
	<p>2年未満</p>	<p>当社オリジナルQUOカード1,000円分</p>
<p>※継続保有期間2年以上 毎年3月末日及び9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して5回以上記載され、そのすべての基準日（3月末日・9月末日）において、10単元（1,000株）以上保有している状態</p>		

# 中長期インセンティブ

- 「業績向上へのインセンティブ」・「株主様との価値共有視点の取り入れ」を目的に役員報酬制度を改定し、報酬限度額の引き上げに加え、自己株式を活用した役員向け・従業員向けの譲渡制限付株式報酬制度を導入

## インセンティブ報酬の効果



# IRの強化

- IRによる情報の非対称性解消とPRによる潜在投資家への認知度向上により資本コストの低減を図る
- 株主・投資家の皆様から寄せられたご意見やご要望は取締役会へ報告し、経営・施策の改善に反映



## タイムリーな情報提供と情報開示の拡充

- ・決算説明書類
- ・非財務情報の開示充実



## 社内フィードバックと体制強化

- ・管理担当役員を中心とするIR体制の整備
- ・経営施策と目的意識の共有



## 株主アンケートによる施策の効果測定

- ・株主の投資価値観や投資行動を分析
- ・満足度を知ることによって戦略的なSR活動に繋げる



## 企業情報や新製品情報など認知度の向上

- ・SNSによる発信
- ・地域創生

## 自社WEBサイト



自社の考えや強みを発信する最適ツールと位置づけ  
株価の上昇と認知度向上を効果的にアシスト

### 【2026年4月にIRサイトをリニューアル】

- ・投資家が知りたい情報を最短距離で閲覧できる構造にし、投資判断に直結する情報を整理
- ・FAQの設置により疑問の早期解消と、IRの質と効率を向上



本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。  
さまざまな要因により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。